

令和2年度

置賜総合支庁運営プログラム

評価票

令和3年7月  
置賜総合支庁

# 令和2年度 置賜総合支庁施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

- ① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化
- ② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上
- ③ 置賜版「森林ノミクス」の展開
- ④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

### 2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

- ⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進
- ⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進
- ⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

### 3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

- ⑧ 高速交通ネットワークの形成促進
- ⑨ 地域公共交通の充実・確保
- ⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による低炭素社会形成の推進
- ⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

# 令和2年度 置賜総合支庁 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

#### 取組みの成果

##### ① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

K P I	置賜地域の製造業付加価値額					
	基準値 (H29 年度): 2,422 億円					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,543 億円	2,664 億円	2,785 億円	2,906 億円	3,027 億円
	実績値	2,648 億円 (R 元速報: H31/1~R1/12)				
	進捗状況	その他 (R 2 の数値が未集計)				
	置賜地域における企業連携数 (累計)					
	基準値 (R1 年度): 1 グループ					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	6 グループ
実績値	2 グループ					
進捗状況	指標値どおりに推移					

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・新事業の立ち上げの手法や山形大学による研究事業化支援、有機エレクトロニクス関連技術の事業化事例等に関する講座の開催を支援した。
- ・共同受注の先進事例を学ぶ研修会の開催や管内企業グループでの共同受注の体制づくりを支援し、1つの企業グループの共同受注のルールづくりと仕組みづくりにつながった。
- ・若年技術者を対象とした機械装置の制御技術等に関する研修会の開催や、高校生が地域企業の協力のもと行うロボット製作学習等への支援を行った。
- ・高校生の管内定着を促進するため、管内高校等と地域企業とのパイプ役となる「オールおきたま若者人材確保推進員」を配置して地域企業の採用に係る地元高校への積極的な情報発信を支援し、高校生の地元定着に努めた。
- ・学生の管内定着を促進するため、管内3大学の学生を対象に企業説明会(バスツアーによる現地説明会やオンライン説明会)を実施した。

(見直しの方向性)

- ・企業間連携を一層進めるため、管内企業グループの立ち上げにつなげる勉強会や、企業が共同で行う製品開発や取引拡大等に向けた活動を支援していく。
- ・地元就業を促進するための企業現地説明会(バスツアー)について、これまで対象としていた管内大学生に加え、新たに実業高校の生徒も対象にして開催する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域中小企業連携促進事業費(置賜高付加価値産業支援事業)	475 (475)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業の立ち上げの手法や山形大学による研究事業化支援、有機エレクトロニクス関連技術の事業化事例等に関する講座の開催を支援(2日間で延べ77人参加)</li> <li>・コロナ禍における事業継続・企業間連携についてのセミナーの開催を支援(32人参加)</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
地域中小企業連携促進事業費(置賜次世代ものづくり人材育成支援事業)	414 (475)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年技術者を対象とした機械装置の制御技術を学ぶ研修会(全6回)の実施を支援</li> <li>・高校生を対象とした地域企業の協力のもと行うロボット製作学習や(7月~1月)、産業用ロボットを活用した技術講習会等の実施を支援</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費(置賜地域高度人材確保対策事業)	674 (674)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内3大学の学生を対象とした企業説明会を開催 山形大学工学部(バスツアー) 参加企業6社、学生延べ41人参加 米沢栄養大学・米沢女子短期大学(オンライン開催) 参加企業6社、学生延べ14人参加 (保護者向けツアーは開催中止)</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
人材確保・生産性向上推進事業費(置賜地域人材確保推進事業)	1,107 (1,210)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の管内定着を促進するため、管内高校等と地域企業とのパイプ役となる「オールおきたま若者人材確保推進員」を配置し、地域企業の積極的な情報発信を支援 学校及び大学：20校延べ62回訪問 地域企業：104社延べ154回訪問</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
人材確保・生産性向上推進事業費(新卒者等早期離職防止事業)	0 (164)	<p>【新型コロナウイルス感染拡大により中止】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者等の離職防止に向けて、企業経営者が若者の考え方を理解しなすべきことを学ぶ「経営者セミナー」及び入社3年目までの社員を対象とした交流会の開催</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
人材確保・生産性向上推進事業費(高校生と地域企業との交流事業)	86 (122)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 米沢興譲館高校(1年生46人参加) 長井高校(1.2年生全員(366人)参加)</li> </ul> <p>(本庁予算)</p>
計	2,756 (3,120)	

② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

K P I	園芸振興作物（9品目）の産出額					
	基準値（H30年度）： 25.5億円					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		26.3 億円	27.2 億円	28.1 億円	29.0 億円	30.0 億円
	実績値	33.0 億円				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	繁殖雌牛頭数					
	基準値（H30年）： 2,819頭					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,950 頭	3,000 頭	3,050 頭	3,080 頭	3,100 頭
	実績値	2,892頭				
	進捗状況	概ね順調に推移				
	地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）					
	基準値（R1年度）： 6点					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		11点	16点	21点	26点	31点
実績値	11点					
進捗状況	指標値どおりに推移					
生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）						
基準値（H30年度）： 20ha						
指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	37ha	56ha	83ha	102ha	124ha	
実績値	24.6ha					
進捗状況	進捗又は横ばい					

## 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

### （評価）

- ・「雪若丸」では、講習会の開催、栽培情報の配布等により、適期作業の推進、健苗育成、適正施肥等の徹底を呼び掛けた結果、高い一等米比率（97.8%：JA取扱）を維持することができた。
- ・水稻の直播栽培実証ほを3ヶ所設置し、研修会を通して省力体系の普及を図った。
- ・えだまめ、アスパラガスでは、市町ごとに設置した地域サポートチーム（JA、市町、農業技術普及課で構成）の活動により、新規栽培者等を掘り起こし、えだまめ19.1ha、アスパラガス1.6haで新たに作付された。
- ・「シャインマスカット」では肥大が良く粒の揃った房づくりのため、摘粒技術の講習会を開催するとともに、出荷期間の拡大（11～12月出荷）のため、冷蔵貯蔵に適した果房づくりの講習会を行った結果、貯蔵品の出荷量が前年の1.5倍（38t）に拡大した。
- ・ダリアのハウス栽培に適した品種比較調査を行い、品質・収量に優れた6品種を選抜した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で牛肉需要が落ち込んだ時期もあったが、繁殖雌牛の増頭を推進する各種補助事業を活用し73頭の増となった。
- ・商品開発に取り組む団体等に対する加工・保存等の技術支援や研修会の開催により、果実のシロップ漬けなど5点の新商品の開発につながった。
- ・生産基盤整備事業実施地区の営農検討会とJA等が連携して取り組んでいるえだまめやさといもの実証栽培により高収益作物の作付面積は増加しているが、ほ場整備工事のため作付けできない圃場があること及び栽培技術の習得や販路の確保などの課題から、生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）については、目標に達するまでに至らなかった。

### （見直しの方向性）

- ・「雪若丸」の高品質安定生産を一層推進するため、栽培マニュアルに準じた適正管理の技術指導を行うとともに、省力化技術を更に推進するため、直播の実証ほの継続設置に加えて、新たにドローン等を活用したスマート農業技術の実証を行う。
- ・えだまめ、アスパラガスでは新規栽培者の掘り起こしを継続するとともに、全市町にアスパラガスのモデル圃場を設定して、栽培志向者等が身近なところで生産方式を学ぶことができる環境を整備する。
- ・「シャインマスカット」では、栽培技術の平準化による高品質安定生産と出荷期間の拡大に向けて冷蔵貯蔵に適した果房づくりに継続して取り組む。
- ・ダリアのハウス栽培で課題となっている、夏季の高温に対応した草勢の維持管理技術の実証等を実施する。
- ・繁殖雌牛の増頭支援と併せ、繁殖農家の子牛の生産性向上を図るため、繁殖雌牛の分娩間隔の改善に向け、早期離乳技術等を推進する（置賜平均422日、県平均412日）。
- ・コロナ禍で加速しているネット販売に対応するため、ネット販売の取組みやそのための商品開発を支援する。
- ・生産基盤整備事業完了の2年後を目途に営農計画の実現を目指して取り組んでいるが、年度ごとに高収益作物の面積目標を定めながら、JA等の関係団体及び生産振興担当部署との連携を強化して作付面積拡大を図っていく。

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
第2期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費ほか(置賜園芸産地強化支援事業)	613 (613)	・えだまめ：品質維持を目的とした輸送法の調査(2回)、 ・アスパラガス：堆肥運搬や収穫物運搬の省力化のための幅広通路の実証ほの設置(1ヶ所) ・ダリア：川西ダリヤ園育成品種のハウス栽培適応性調査(1ヶ所)  (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,283 (1,283)	・アルストロメリア、ダリアの置賜地域における適応性品種の選定  (本庁予算)
地域農業振興会議費	1,738 (1,738)	・えだまめ：新規栽培者等研修会(2回、延べ110名) ・アスパラガス：葉の濡れ時間、土壌水分の推移等の栽培環境の調査(1ヶ所) ・きゅうり：自動灌水・追肥による省力技術の実証ほ設置(1ヶ所)
自給飼料生産対策事業費(耕畜連携による子実用とうもろこし自給実証事業)	516 (516)	・栽培実証 飯豊町3.3ha(5月播種)、川西町0.4ha(6月播種) ・収穫実演会の開催 飯豊町、川西町の両町で10月14日に実施 参加者約60名(生産者、市町、農協、県関係) ・サイレージとして調製した飼料の給与実証 川西町の肥育農家1戸及び飯豊町の肥育農家1戸 (いずれも嗜好性は良好)  (本庁予算)
自給飼料生産対策事業費(未利用農地を活用した簡易放牧取組拡大事業)	200 (200)	・アブトラップの実証展示 (放牧牛の害虫であるアブの飛散を軽減するため、アブを集める機器を設置) 南陽市内の簡易放牧地(20a) 9月1日～9月30日 小国町営放牧場内 8月19日～10月23日  (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費ほか(おきたま6次産業事業化推進事業)	436 (436)	・ネット販売取組み及びネット販売に向けた商品開発の推進のため、セミナーを開催(参加者40人) ・置賜の食と農の情報発信のため、置賜にある8つのワイナリーを紹介するパンフレット等を作成  (本庁予算)
水田畑地化基盤強化対策事業費(栽培実証ほ調査)	3,000 (3,000)	・塩井地区(米沢市)、宮地地区、谷地地区、大塚西部地区(川西町)、草岡地区(長井市)において枝豆を実証栽培 ・成田地区(長井市)において里芋の実証栽培を実施  (本庁予算)
計	7,786 (7,786)	

③ 置賜版「森林ノミクス」の展開

K P I	置賜産材の木材（素材）生産量					
	基準値（H30年度）： 109 千m <sup>3</sup>					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		135 千m <sup>3</sup>	140 千m <sup>3</sup>	145 千m <sup>3</sup>	150 千m <sup>3</sup>	155 千m <sup>3</sup>
	実績値	104 千m <sup>3</sup>				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・置賜産木材の品質向上に向け、管内の製材工場に JAS 製品を生産できる工場として JAS 認証を受けられるよう支援を行い、新たに1社が JAS 認証工場となった。（管内の JAS 認証工場は累計3社）</li> <li>・置賜産木材の安定供給に向け、森林経営計画の作成を米沢市及び南陽市で 291ha 実施するとともに、小国町森林組合に対し高性能林業機械のグラップルソーのリース支援を行った。</li> <li>・置賜産材の需要拡大に向け、置賜「地材地住」ネットワークと連携し、地域の木材で地域に住宅を建築する PR や、木造・木質化施設の視察研修を行うとともに、県産木材利用住宅 18 戸、店舗などの非住宅 2 戸に支援を行った。</li> <li>・木質バイオマスエネルギーの利用について、緑環境税を活用した森林資源循環利用促進事業により未利用材の搬出支援を実施し、発電施設等でのエネルギー利用を行った。</li> <li>・県民参加の森づくりの推進に向け、森の案内人養成講座を開催し、56 名が講座を受講し、このうち 10 名が源流の森インタープリターとして認定された。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの森林境界の調査方法（現地調査、現地実測）では時間を要することから、航空レーザー測量を活用し、効率的に森林境界明確化を進める。</li> <li>・置賜地域の豊富な広葉樹資源の需要拡大に向け、メーリングリストを活用した需給情報の情報発信を行い、川上と川下の需給情報のマッチングを進める。</li> <li>・源流の森で森づくり活動の指導者を行う「森の案内人」について、木育のスキルを習得できるよう養成を行い、木材を率先利用する県民意識の向上につなげる。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算度）	事業実施状況
やまがた森林ノミクス推進事業費（置賜産材需給安定化対策事業）	217 (217)	・置賜産木材の安定供給体制の構築に向けた検討会議を開催（メーリングリストの作成）、公共施設等の木造・木質化推進に係る視察研修の開催、素材生産量の実態調査 (本庁予算)
置賜バイオマス利用促進事業費	218 (300)	・木質バイオマス資源の利用促進のための木質系燃料機器の普及促進及びマツ資源の有効活用を図るため、被害木の搬出経費調査によるバイオマス利用の検討 (本庁予算)



森林病虫害防除事業費（「置賜の森をみんなの手で」事業）	300 (300)	・置賜地域の森林病虫害獣被害の拡大抑制、軽減及び新たな被害発生阻止を図るため、「置賜森林病虫害対策協議会」の活動の支援 (クマハギ被害対策研修会 2回 52名参加) (松くい虫2次被害対策研修会 1回 7名参加)  (本庁予算)
おきたま源流の森づくり活動推進事業費	323 (323)	・県民参加の森づくりの推進に向けた環境整備及び森づくり活動等の指導者の育成・確保 (源流の森インタープリターとして10名登録)  (本庁予算)
計	1,058 (1,140)	

④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

K P I	観光者数					
	基準値 (H30 年度): 8,990 千人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		— ※1	9,300 千人	9,400 千人	9,500 千人	9,600 千人
	実績値	9,187 千人 (R1 年度)				
	進捗状況	その他 (新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず)				
	外国人旅行者受入数					
	基準値 (H30 年): 15,686 人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		— ※2	24,000 人	28,000 人	33,000 人	38,000 人
実績値	7,741 人 (速報値)					
進捗状況	その他 (新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず)					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・エリア周遊や滞在の促進に向け、「道の駅米沢」において、デジタルサイネージを活用した各市町の観光情報の発信や、地域の観光イベントの優待券となるイベントナビカード事業を実施し、道の駅利用者に積極的にPR等を行った。
- ・新型コロナ対策として、置賜地域への観光が安全・安心であることを情報発信するため、観光施設による「おきたま新型コロナ安全・安心おもてなし宣言」の取組みを進めるとともに、観光意欲の喚起を目的とした旅行プランコンテストの実施(応募数67作品)や、県民をターゲットとした「道の駅等でのおもてなしプレゼント」の実施などに取り組んだ。

- ・地域資源を活用した誘客に向けては、伊達家家臣等によって置賜全域に築かれた城館跡を「伊達四十八館」として新たな観光資源とするためマップ作成等に取り組んだ。また、美食美酒・温泉などの地域の冬の魅力をPRする「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」に取り組み、バスツアー旅行商品造成補助事業を実施し、83 ツアー（2,130人）の旅行商品が造成されたものの、新型コロナの感染再拡大によりキャンセルが多数発生したため15 ツアー（271人）の催行に留まった。
- ・感染リスクが少ない近隣県からの誘客を進めるため、新潟県村上岩船地域と従来から実施している両地域の道の駅を巡るスタンプラリーを充実させ、前年を上回る1,288人からのプレゼント応募があったほか、新たに双方の道の駅において産直販売を行うなど交流事業の強化を図った。
- ・観光案内機能を担う人材育成に向け、おきたま地域観光ボランティアガイド協議会に対し、スキルアップのための研修会で使用するテキスト制作の支援等を行った。
- ・新型コロナにより、インバウンド誘客活動は実施できなかったが、感染収束後を見据え、投稿型ウェブサイト活用セミナーの開催や、外国人客数が多い施設の誘客の取組みや接客等の具体的な事例を管内観光関係者で共有するため、管内11施設に対しヒアリング調査を行う等、受入態勢整備に取り組んだ。
- ・長井市、南陽市、白鷹町、各観光協会等と連携し、「置賜さくら回廊」に取り組んだほか、西置賜1市2町及び南陽市で構成しているDMO「やまがたアルカディア観光局」の戦略会議に参画するなど、交流人口の創出に向けた検討を行った。
- ・西置賜地域1市3町及び置賜総合支庁西置賜地域振興局が協働して設置する「西置賜地域みらい創造研究会」において、西置賜の地域資源をPRするパンフレットを作成し、西置賜地域への周遊の促進・交流人口の拡大を図った。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナからの管内観光業の回復に向け、引き続き置賜地域の観光の安全・安心情報をSNS等で情報発信するとともに、感染リスクが少ない、県民や近隣県等をターゲットとした観光誘客の取組みを一層推進する。
- ・新型コロナウイルスの収束を見据え、地域における外国人観光客の受入態勢づくりや情報共有、外国人旅行者等への情報発信を一層進めていく。
- ・引き続き、西置賜地域への周遊を促進し交流人口を拡大していくため、「西置賜地域みらい創造研究会」において西置賜の地域資源PRパンフレットを検討・作成し、置賜管内の道の駅や観光案内所、温泉旅館等に配付して、西置賜地域への周遊の促進・交流人口の拡大を図る。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,100 (2,100)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形おきたま観光協議会の運営支援</li> <li>「おきたま新型コロナ安全・安心おもてなし宣言」の実施（36施設）</li> <li>「あなたも行ったつもりで「おきたま」旅行プランコンテスト」の実施（67品応募）</li> <li>「道の駅等でのおもてなしプレゼント」の実施 等</li> <li>・やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会の運営支援</li> <li>プレゼント企画の実施（1,175件応募）</li> <li>バスツアー造成への補助（15ツアー、271人催行）</li> <li>道の駅イチ押しグルメスタンプラリー 等</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・置賜さくら回廊観光推進会議の取組支援 パンフレット及びポスターの作成 等</li> </ul>
地域広域観光推進事業費	2,274 (2,274)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内の「道の駅」との連携を強化し、地域全体への観光客の周遊を促すための対策 「イベントナビカード」事業の実施（4イベント）</li> <li>・置賜地域ならではの観光資源を活かした誘客対策 伊達家家臣らによって置賜全域に築かれた城館跡を紹介するマップの作成</li> <li>・近隣県や県内他地域との連携による誘客対策 「山形おきたま×新潟村上いわふね道の駅スタンプラリー」の実施（応募1,288件）</li> <li>・観光案内ガイドのスキルアップ支援 観光ガイドテキスト制作支援</li> <li>・外国人観光客受入れ拡大に向けた情報発信の方法や受入態勢の整備を図るための調査 トリップアドバイザー活用セミナーの開催（参加者15名） インバウンド受入れ拡大に向けた観光立寄施設等ヒアリング調査の実施（11事業者）</li> </ul> <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（越後米沢街道・十三峠活用整備支援事業）	110 (110)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「越後米沢街道・十三峠交流会」と連携し、十三峠を含む越後米沢街道の歴史的価値を高め魅力発信に向けたパンフレットを作成（作成部数5,000部）</li> </ul>
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（次代に繋ぐ土木史跡活用保全事業）	972 (972)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理者の県、公園管理者の米沢市、地元河川愛護活動団体が協働で、直江石堤周辺の除草・伐木を実施し、環境保全を図った。</li> <li>・栗子隧道までの残距離を案内する里程標及び案内標識を設置し、訪問者の利便性向上及び安全確保を図った。</li> </ul>
総合支庁地域政策推進費（西置賜地域課題解決推進事業）	120 (120)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西置賜の地域資源PRパンフレット「つながるやまがた西置賜“みづは”ものがたり」を作成 置賜地域の道の駅、観光案内所、温泉旅館等に配付（2,500部発行）</li> </ul>
計	5,576 (5,576)	

## 2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

### 取組みの成果

#### ⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

K P I	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）					
	基準値（R1年度）： 61 団体					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		81 団体	86 団体	91 団体	96 団体	100 団体
	実績値	108 団体				
進捗状況	指標値どおりに推移					

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### （評価）

- ・ 単独市町では参加者集めが難しい婚活イベントについて、複数の市町連携により開催
- ・ 仲人活動団体の取組みについては、それぞれの市町内での活動に留まっている。
- ・ 子育て支援関係団体相互のネットワークが構築され、応援団賛助会員数も指標値超えを達成
- ・ 子育て世代包括支援センターが全市町に設置され、産後ケア事業等の提供サービスが増加
- ・ 各市町における発達障がい児等への支援として、保育所等への巡回相談が充実

##### （見直しの方向性）

- ・ 婚活事業の更なる広域的展開、仲人活動団体の取組みの活性化を図る。
- ・ 子育て支援団体と市町との意見交換を実施し、更なる連携の強化を図りながら、正会員、賛助会員が参画した地域ぐるみの子育て支援活動を管内に展開していく。
- ・ 産後ケア事業等の取組みの更なる充実により、安心して子育てができる支援体制を確保する。
- ・ 発達障がい児等支援の課題として「保護者支援」があるため、支援する側が気になる子等の保護者対応・保護者支援を学ぶ機会づくりに取り組む。

#### 【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
結婚支援事業	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚支援担当者会議（1回：参加15名）</li> <li>・ 仲人活動実践者のためのセミナー（兼）仲人活動実践者情報交換会（12/8：参加46名）</li> </ul> <p style="text-align: right;">（ゼロ予算事業）</p>
子育て県民運動推進費（地域みんなで子育て応援団事業）	173 (270)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応援団会議（2回）、情報交換会（2回）の開催</li> <li>・ 応援団先進地視察（参加10名）・支援者研修（参加7名）</li> <li>・ オンライン子育てサロン事業（2/26：参加2組） 講師がリモートで参加家庭にアドバイス</li> <li>・ 「おきたま子育て応援ガイド 2020年版」約1万部発行</li> <li>・ 応援団ホームページ「ウキウキたむたむ」の保守管理</li> </ul> <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>

誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（安心子育て支援事業）	181 (205)	・「置賜地域気になる子支援ネットワーク」会議を開催（2回、参加者34名、33名）し、関係機関との連携を強化 ・子育て支援スーパーバイズ事業を実施（保育士等への個別面接指導（3会場、延べ18名参加）、研修会（2会場、参加者計94名）
計	354 (475)	

⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

K P I	医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護職の養成数 (職場交流研修受講者数)					
		基準値 (R1 年度): 22 人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		— ※1	28 人	32 人	36 人	40 人
	実績値	8 人				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
	置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数（累計） (食生活改善推進員等による直接伝達人数)					
		基準値: —				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		— ※2	7,200 人	10,800 人	14,400 人	18,000 人
実績値	3,822 人					
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 新型コロナウイルス感染症への対応により、病院看護職の研修実施が極めて困難であり、令和2年度の状況について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、普及研修会への参集や伝達等の活動が見通せない状況であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・新型コロナへの対応により看護職は多忙を極め、職場交流研修は極めて困難な状況だった。
・「医療・介護合同会議」については、出席者を絞り、Web活用により実施できた。
・低栄養予防については、新型コロナにより集会での研修会開催が困難なため指標値が見込めないとしていたが、Webによる普及啓発など方法を工夫し、当初の指標値を達成できた。
(見直しの方向性)
・Web等の活用により、実施できる方法を検討しながら継続する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療提供体制の推進(訪問看護体制)	416 (441)	・看護職の職場交流研修 8名(5病院において実施) ・「医療・介護合同会議」Webを活用して実施 出席者 13施設・団体 16名  (本庁予算)

誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（元気な在宅高齢者健康増進支援事業）	96 (96)	・市町行政栄養士と連携した低栄養予防通信の作成 6回発行 配布数 延べ7800部 ・動画によるレシピメニューの発信 2番組 ・Webによる情報提供 ・高齢期の食の課題検討会の開催（Web併用 22名参加）
計	512 (537)	

⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

K P I	置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率）					
	基準値（H30年度）： 75.0%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		76.4%	77.8%	79.2%	80.6%	82.0%
	実績値	74.0%				
	進捗状況	策定時を下回る				
	置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数					
	基準値（R1年）： 200人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		300人	400人	500人	550人	600人
	実績値	620人				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）					
	基準値（H30年度）： 8地区					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		10地区	12地区	14地区	16地区	18地区
実績値	10地区					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の管内定着を促進するため、管内高校等と地域企業とのパイプ役となる「オールおきたま若者人材確保推進員」を配置して地域企業の積極的な情報発信を支援し、高校生の地元定着に努めた。</li> <li>・学生の管内定着を促進するため、管内3大学の学生を対象に企業説明会（バスツアーの開催、オンライン説明会）を実施した。</li> </ul>
--

- ・ 置賜の地域づくり等で活躍する若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、若者の視点から、置賜の魅力（自然や文化、食、お出かけスポットなど）をSNS等で発信するとともに、今後の若者活動の更なる活性化につなげるため、地域の若者団体の活動状況の把握に努めた。
  - ・ 管内2地区において地域内での話し合いを支援しながら、農村地域に存在する有形・無形の地域資源を活かした地域づくりを推進した。（川西町掘金地区：湧水を活かした地域づくり行動計画を策定、白鷹町北部地区：棚田地域振興活動計画を策定）
- （見直しの方向性）
- ・ 地元就業を促進するための企業現地説明会（バスツアー）について、これまで対象としていた管内大学生に加え、新たに実業高校の生徒も対象にして開催する。
  - ・ 置賜の魅力の深掘りを図るとともに、若者活動の更なる活性化につなげるため、若者間の連携の創出に向けた取組みを行う。
  - ・ 地域づくり活動を推進するための様々な支援制度を活用しながら持続可能な地域づくりを支援していく。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域若者人材確保対策事業費（置賜地域高度人材確保対策事業） （再掲）	674 (674)	・ 管内3大学の学生を対象とした企業説明会を開催 山形大学工学部（バスツアー） 参加企業6社、学生延べ41人参加 米沢栄養大学・米沢女子短期大学（オンライン開催） 参加企業6社、学生延べ14人参加 （保護者向けツアーは開催中止）  （本庁予算）
人材確保・生産性向上推進事業費（置賜地域人材確保推進事業） （再掲）	1,107 (1,210)	・ 高校生の管内定着を促進するため、管内高校等と地域企業とのパイプ役となる「オールおきたま若者人材確保推進員」を配置し、地域企業の積極的な情報発信を支援 学校及び大学：20校延べ62回訪問 地域企業：104社延べ154回訪問  （本庁予算）
多様な主体による協働推進事業費（若者による置賜の元気創造事業）	462 (673)	・ 「おきたま元気創造ラボ」において、若者の視点から、置賜の魅力（自然や文化、食、お出かけスポットなど）をSNS等で発信。 ・ 今後の若者活動の活性化に向けた取組みにつなげるため、置賜地域の若者団体の活動状況調査を実施
移住定住・人材確保戦略的展開事業費（おきたま若者のシビックプライド向上事業）	45 (500)	・ 地域への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成することで高校卒業後の若者の地域への定着・回帰につなげるため、置賜地域の高校生を対象に、地域で活躍する若者の生き方を学ぶ学習会を開催 （12/3 米沢興譲館高校、3/18 南陽高校）  （本庁予算）
置賜文化活動支援事業費	633 (1,387)	・ 置賜管内の3市5町及び文化芸術団体等と連携して運営する「置賜文化フォーラム」を通じて、置賜地域の文化芸術活動を支援

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民団体が行う文化芸術事業への助成（4団体）</li> <li>・置賜地域で活動する若手アーティストの魅力発信事業（ワークショップ5回、ギャラリートーク1回）</li> </ul> <p>※当初計画した置賜こども芸術祭の開催は新型コロナの影響により中止</p>
芸術文化振興事業費	1,923 (4,068)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・置賜文化ホールで企画・実施する地域の文化創造事業や能楽関係事業への支援。（ジャズ、狂言など）</li> </ul>
元気な地域づくり支援プロジェクト事業費	80 (80)	<p>「川西町堀金地区」における湧水を活かした地域づくり、「白鷹町北部地区」における棚田地域振興活動の計画づくりに向けて地域内での話し合いを支援し、2地区の行動計画を策定した。</p> <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	1,156 (1,156)	<p>「川西町大塚地区」における草刈り隊の設立、営農省力化に向けた機材導入を支援し、また、「白鷹町東根地区」における農村地域運営の計画づくりを支援した。</p> <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	6,080 (9,748)	



### 3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

#### 取組みの成果

#### ⑧ 高速交通ネットワークの形成促進

K P I	新潟山形南部連絡道路、一般国道 287 号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）					
	基準値（R1 年度）： 49%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		49%	49%	49%	61%	61%
	実績値	49%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

#### 【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新潟山形南部連絡道路建設促進啓発活動（新聞への P R 広告掲載）に補助金を交付した。
- ・関係市町との連携による計画的な一般国道 287 号米沢長井道路の整備促進を図った。

（見直しの方向性）

- ・これまでの取組により、小国道路が令和元年度に新規事業着手となり、梨郷道路が令和 5 年度に開通見込となった。引き続き、梨郷道路、小国道路の事業推進及び未事業化区間の新規事業化に向けて、関係団体と連携した要望活動や啓発活動を展開する。
- ・中期計画期間内における一般国道 287 号米沢長井道路の完成・供用を目標に、事業の整備促進を図る。

#### 【令和 2 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
交通ネットワーク形成促進事業費（置賜道路ネットワーク強化事業）	100 (100)	・新潟山形南部連絡道路整備促進の P R 広告（新聞広告）について補助金を交付 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各種イベント・大会、要望活動等は未実施
道路改築事業費	3,079,000 (3,079,000)	・橋梁工事、道路改良工事、用地補償  (本庁予算)
計	3,079,100 (3,079,100)	

⑨ 地域公共交通の充実・確保

K P I	置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の一人当たりの利用回数					
	基準値（直近3ヵ年平均）： 4.8回					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		— ※	4.8回	4.8回	4.8回	4.8回
	実績値	3.7回				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 緊急事態宣言を踏まえた全国的な外出自粛や学校の臨時休業により、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・置賜地域の重要な地域公共交通であるフラワー長井線を運行する山形鉄道に対し、沿線2市2町とともに財政支援を行うとともに、R3～7年度を計画期間とする新たな経営改善計画の策定にあたり助言等のサポートを行った。</li> <li>・フラワー長井線の利用拡大を図るため、沿線2市2町及び地域の関係機関・住民団体等と連携して組織する利用拡大協議会を通じて、応援キャンペーン等の支援企画の実施や地域のマイルール意識の高揚等の取組みを推進した。</li> <li>・山形県地域公共交通計画（R3～7年度）の策定にあたり、山形県地域公共交通活性化協議会の置賜地域部会を開催し、国・市町・交通事業者等の関係者で置賜地域の公共交通の現状や課題等について協議・調整を行い、同計画に反映</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形鉄道の新たな経営改善計画（R3～7年度）を踏まえ、沿線2市2町とともに、財政支援を強化し、山形鉄道の経営改善や利用拡大の取組みを支援していく。</li> <li>・山形県地域公共交通計画（R3～7年度）を踏まえ、国・市町・交通事業者等と連携して、地域の実情に応じた地域公共交通の確保と利便性の向上等に向けた取組みを推進していく。</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算見込 (予算額)	事業概要
フラワー長井線 活性化事業費	28,522 (28,522)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フラワー長井線を運行する山形鉄道に対して、沿線2市2町とともに、経営改善に係る助言等を行うとともに、鉄道施設等の維持修繕等に係る財政支援を行った。</li> <li>・また、フラワー長井線利用拡大協議会を通じて、応援キャンペーンなど利用拡大に向けた取組みを展開した。</li> </ul>
計	28,522 (28,522)	

⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による低炭素社会形成の推進

K P I	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）					
	基準値（H30年度）： 3,061kW					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		3,200kW	6,400kW	9,600kW	12,800kW	16,000kW
	実績値	5,835kW (R1)				
進捗状況	その他（R 2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会が新型コロナの影響で開催見送りとなったものの、再エネ設備導入に活用できる補助金のチラシ作成・配布など、可能な範囲で導入促進の取組みを実施した。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電、バイオマス発電と比較して、導入が進んでいない熱利用設備等の普及に注力していく。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算見込 （予算額）	事業実施状況
環境保全活動推進事業費（環境先進地形成推進事業）	126 (126)	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の導入促進を図るための協議会開催</li> <li>木質バイオマス燃焼機器に特化した山形県再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金のチラシの作成</li> <li>開催を予定していた分野別再エネ導入講演会は、開催見送りとなった。</li> </ul>
計	126 (126)	

⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）： 83.3%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		85%	87%	89%	92%	95%
	実績値	84.9%				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高畠町、飯豊町の未組織地区役員を含む研修会等に参加し、啓発誌を配布するとともに自主防災組織の結成を働きかけた。</li> <li>・市町の防災担当者による研修会を開催し、最近の豪雨災害における対応状況や課題等の共有を図った。</li> <li>・市町と連携しハザードマップの見直しに伴う要配慮者利用施設の把握を進めるとともに、その情報を保健福祉部門と共有し関係施設への避難確保計画作成に係る周知への協力を依頼した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において自治会活動、集会等が自粛傾向のため、市町と連携し自主防災組織の結成や活動活性化の核となる人材へ個別に働きかけを行う。</li> <li>・災害に関する情報の変化等を踏まえながら研修会等により応急対応力の向上を図る。</li> <li>・市町や施設を所管する行政機関、河川管理者等と連携しながら、要配慮者利用施設に係る制度の周知を図る。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
安全安心地域づくり推進事業費	178 (178)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の被害最小化を図るため、地域防災力の中心となる自主防災組織の育成・強化、災害に強い防災体制の整備</li> <li>・市町防災・災害復旧担当職員等を対象とした災害時の応急対応力向上や課題・ノウハウの共有のための研修会の開催</li> </ul>
計	178 (178)	